

中国都市部における高校段階教育の格差と階層

教職開発コース 張 建

The socioeconomic disparity and the structure of high school in urban region of china

JIAN ZHANG

The purpose of this study is to investigate the relationship between the socioeconomic disparity and the structure of high school in urban region of china, which based on a questionnaire investigation. And it comes to the following conclusions: there is a correspondence relation between the hierarchical structure of high school and social structure, and the hierarchical structure of the high school is becoming the mechanism of the stratum reproduction.

目 次

1. はじめに
2. 先行研究と分析課題
3. 調査対象と方法
4. J市高校の階層構成
 - 4.1 進学点数における格差
 - 4.2 調査対象となる高校の進学状況
5. 高校生徒の階層構成
6. 択校生制度の利用階層
7. 高校統一試験成績の階層分布と進学高校
8. 高校に進学する規定要因
9. おわりに

1. はじめに

長年にわたり、中国の各段階の学校教育は、「量的発展」と「質的上昇」、あるいは「大衆教育」と「エリート教育」の2つの需要のジレンマに直面し、その問題を解決するために、重点学校制度が作られた。重点学校とは、小学校から大学までの各段階の教育機関から少数の学校が選び出され、そこでは管理者、財政、教員、入学生徒、教育課程などの面で優遇され、エリートの教育を任せられる学校である。重点学校設立の主な目的は、限られた資源を有効に使う、エリート教育を行うことや、よりよい教育モデルを作り、非重点学校に提供することを通じて学校教育全体の質を高めることであるが、重点学校制度によって、学校の間にはランク付けがなされ、学校格差が人為的に作られてきた。

1997年に、重点学校制度による受験競争の激化などの問題を受け、義務教育段階(小学校と中学校)では、重点学校制度が廃止されたが、高校以上の重点学校制度はそのまま維持され、今日まで継続している。

近年、中国教育の市場化政策の導入によって、私的セクターの学校教育への参入を中心とする民営化や学校設置形態、運営方法、教育形態などの多様化の変化をもたらされただけでなく、公立重点高校にも、入学点数の足りない生徒に対して、一定のお金を払えば入学が許可される「択校生(私費特許生)」の受け入れが認められるようになった。さらに、多くの地域に、重点高校の規模の拡大や分校の設立などの良質教育資源の拡張現象も起こりつつある。この択校生制度をはじめとする重点学校の拡張は、各高校間の格差をさらに広げると共に、重点高校の入学の階層格差も、さらに深刻化することが懸念されている。

本研究は、中国の教育市場化が進むなか、公立高校間の格差の変化と重点高校における進学機会の階層格差の形成メカニズムを探ることを目的としている。

2. 先行研究と分析課題

学校間の格差問題は、教育社会学のトラッキング研究の領域において、社会階層と緊密な関係をもちながら検討されてきた。特に、高校のタイプ・ランクは出身階層と対応するかたちで発展してきたことは多くの研究によって検討され、その社会階層再生産の機能も明らかにされてきた(秦 1977, 1980; 麻生 1983; 菊

谷 1985)。日本においては、ランクの高い高校の進学機会を上層階層によって独占され(秦 1977)、しかも高校進学率の上昇にもかかわらず、その格差はほとんど改善されず、安定してきたとされている(中西・中村・大内 1997)。また入学の機会、出身家庭の直接的な影響、そして成績を通しての間接的な影響を強く受けるとされている(潮木・佐藤 1979)。トラックとしての高校格差の影響は、入学後に限らず、入学前の「自己選択」にも影響を及ぼすとの研究もある(荻谷 1981)。

日本の高校格差の形成は、産業構造、職業構造あるいは人口動態上の歴史的な要因と絡んで、三つの条件を前提としている。つまり第1に、高校進学が大衆化し、生徒間に学力の分散が生じること、第2に、同一学区内に複数の学校が存在し、学校間で入学してくる生徒の質をめぐる競争が起きていること、第3に、入学者が社会的に正当化されており、さらにその基準が一元的であること、という三つの条件が必要であるといわれている(中西・中村・大内 1997)。しかし、中国の高校格差は、日本のそれとはやや違う性格を持つ。まず、中国の高校は分岐型の教育システムの中に置かれ、存在し発展してきた。中国の学校システムにおいて、小学校卒業、中学校卒業、高校卒業の三つの時期に、分流(振り分け)が行われる。小学校から普通中学校か、職業中学校か、あるいは中学校から普通高校か、職業高校かへの進学の違いによって、大学への進学の可能性が決定づけられている。

近年、中国の高校段階において職業高校から職業大学への進学の道は開いてきたが、普通大学への進学の可能性は無に等しく、高校タイプによる分流が依然として行われている。同時に、中国の都市部の普通高校の大学進学率は80%以上に達している。このような状況の中で、中国の普通高校への進学選抜は、同時に大学入学の予備選抜であるともいえよう。また、中国の重点高校は政府の政策によって作られた点において、中国の高校格差の性質は日本のそれと違う。つまり、エリート教育を目的として、中国の重点学校が発し、非重点学校と比べてあらゆる面で優遇されてきたのである。この意味において、非重点高校と重点高校との競争はほぼ成り立たない状態にある。さらに、中国の高校選抜基準は一元的ではない。たとえば、入学試験点数の足りない部分をお金で補う入学制度の存在や、親の社会的地位(権力)を利用した学校選択制度の存在によって、入学基準の多元化・曖昧化は生じている。この入学基準の多元化・曖昧化は、さらに中国の高校

進学機会の平等化を阻むことが予想される。以上のように、日本の高校格差と違う歴史的な文脈を持ち、普通高校全体として大学進学率が高い状況の中で、多元的選抜基準による違うタイプ・ランクへの振り分けが、現在の中国の高校段階教育の特徴の一つといえる。

中国の後期中等教育については、以下のような研究がなされている。これらの研究によって、中国の高校格差の形成の歴史的な原因やプロセスを明らかにされ(袁 1998)、高校管理形態の多様性や、違うランク間の格差の実態(費 2004)、高校ランクによる勉強時間、進学意欲などの面での生徒への影響(張 2001, 2004)、そして重点高校制度による受験競争の激化問題が検討されてきた。しかし、出身家庭と重点高校進学機会の平等問題を関連づけた研究はいまだ少ない。張春蘭(2004)は、親の学歴による普通高校進学機会への影響を検討したが、高校タイプ・ランクへの進学機会の各階層の分布状態や、出身家庭による高校進学機会への影響のメカニズムの分析は行われていない。そこで本論文では、中国都市部の各タイプ・ランク高校への進学機会の階層間の分布と、出身家庭要因による高校進学機会への影響メカニズムを総合的に分析することをしたい。

3. 調査対象・方法

本研究は2004年10月に、中国J市において実施した「高校生家庭・学習・進学に関する質問紙調査」のデータを用いる。J市は、中国の東部沿海地域に位置し、都市部人口は222.2万人(調査当時)で、所在省の政治、経済、文化の中心である。J市は市区(五つの区)と五つの県(市)から構成されているが、本研究では範囲を市区に限定する。質問紙調査は、同市の二つの重点高校、二つの非重点高校、そして二つの職業高校の二年生を対象とし、一つの高校の中から3つのクラスの生徒をランダムに選出して実施した。サンプル数は976人である。

4. J市高校の階層構成

J市の教育システムの構成は図1で示したとおりである。J市において、市教育局はすべての高校と少数の中学校を直轄し、区教育局は小学校と中学校を管理している。

J市の高校段階の教育は、普通科高校、専門学校、職業科高校、技術学校によって構成されている。その

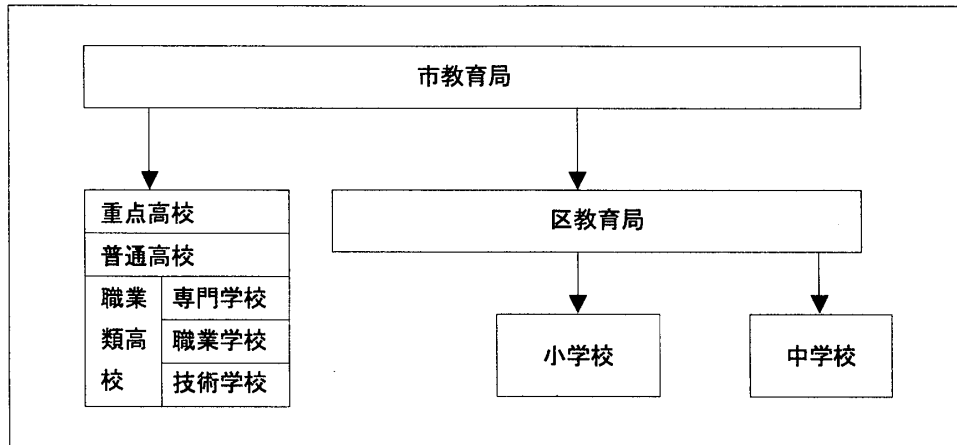


図1 J市の教育システム

中で、普通科高校は大学進学のための準備学校である一方、専門学校、職業科高校、技術学校は就職のための準備学校と見なされている。さらに高校の中でも、さらに重点高校(進学校)と非重点高校(非進学校)の区別が存在しており、J市の高校段階の教育システムは、重点高校、非重点高校、そして職業学校からなる上下的な構造が形成されている。本論文において、重点高校と非重点高校を普通高校と称し、専門学校、職業科高校、技術学校を職業類高校と称する。

4.1 進学点数における格差

J市の高校段階の進学選抜は、全市の統一試験によって行われる。生徒の統一試験の点数に基づいて、重点高校、非重点高校、職業類高校の順に、各高校の入学選抜が行われる。質問紙調査の対象となる六つの高校の入学点数と募集人数を示してみると、表1からわか

るように、重点高校、非重点高校、職業類高校の各高校の合格ラインには、大きな開きが存在する。重点高校の合格ラインと非重点高校の合格ラインの間には70点以上の差が存在し、さらに、非重点高校と職業高校の間には180点の差がある。

しかし、高校進学のための基準は、試験の点数だけではない。各高校は政府の指定定員以外、合格点数に達していない生徒を私費生(择校生、分校生)として受け入れる枠も設けている。すなわち、合格ライン以下の一定範囲の中で、多額の入学費用を払えば入学できるという入学ルートが用意されている。一方、近年J市では普通高校への進学需要が大きくなっていると同時に、職業類高校の入学人数は毎年減少している。このような状況の中で、職業類高校は事実上希望すれば入学できる状態になっている。

表1 各高校の入学定員数と点数

		統一生		指標生		择校生		総人数
		定員	点数	定員	点数	定員	点数	
2003年	重点A校	365	670	335	640	840	617	1540
	重点B校	420	622	280	582	280	582	980
	非重点C校	650	550	—	—	200	490	850
	非重点D校	700	520	—	—	220	450	920
	職業E校	530	340	—	—	—	—	530
	職業F校	390	360	—	—	—	—	390
2004年	重点A校	365	639	335	600	860	550	1560
	重点B校	420	587	280	547	280	547	980
	非重点C校	650	502	—	—	200	450	850
	非重点D校	650	476	—	—	200	417	850
	職業E校	500	300	—	—	—	—	500
	職業F校	360	344	—	—	—	—	360

4.2 調査対象となる高校の進学状況

重点高校と非重点高校の間には、四年制大学への進学率や名門大学への無試験入学の人数の面において、大きな開きが存在する。J市では、重点高校A、重点高校Bと重点高校Cの3つの高校が、大学の進学率の高い名門高校である。重点A校は、長い歴史を持ち、北京大学、精華大学などへの進学生徒数が、J市において最も多い高校である。重点B校は、名門大学への進学生徒数はA校ほどではないが、四年制大学の進学率は、J市では3番目の高校である。非重点C校とD校は、四年制大学の進学率は重点高校と比べて格段に低い学校である。

一方2つの職業的学校はともに大学進学とは無縁で、しかも入学できる試験点数は、下位高校の半分以下である。職業高校への進学は希望すれば誰でも進学できるといわれ、生徒の学力は最も低い(表2)。

このように、J市の高校段階教育は、重点高校を頂点とし、大学への進学実績によって、明確な階級構造が形成されている。高校進学機会をめぐる競争は、主に重点高校への進学競争である。

5. 高校生徒の階層構成

高校階層構造と社会階層構造との対応関係は、多くの研究によって指摘されてきた。以下、親の職業、学

歴、家庭収入の三つの側面から、高校進学機会に与える影響を分析する。

社会階層を分類する指標の1つである父親の職業の影響は明らかである。専門管理職と企業主の家庭の生徒は、重点高校の生徒の66%を占めている。自営業・サービス業、工場労働者、農業の家庭の生徒はわずか34%しかいない。この特徴は非重点高校とは逆である。すなわち非重点高校では、社会上層部にあたる専門職・企業主家庭の生徒は26.8%であり、自営業・サービス業、工場労働者、農業の家庭の生徒は73.2%である。そして、一番地位の低い職業高校になると、専門管理職、企業主家庭の生徒はさらに減り、22.4%である。逆に自営業・サービス業、工場労働者、農業の家庭の生徒は77.6%を占める。全体から見ると、専門管理職、企業主階層が重点高校に集中し、自営業・サービス業、工場労働者、農業の家庭の生徒が非重点高校、職業高校に集中する(表3)。

さらに、高校別に各階層の生徒の占める比率を見てみると、専門管理職、企業主家庭の高校進学の際の戦略がはっきりする。つまり、専門管理職、企業主階層が重点高校A、重点高校Bへの進学機会を独占するようになる一方、近代セクターに隣接する職業高校Fの占める割合は、非重点高校Dを占める割合より多い。普通高校と職業高校のランクの高い高校は、専門管理職、企業主階層の生徒が優位である(表4)。

表2 調査対象高校の進学状況(2004年)

(%)

学校	時間	四年制大学進学率	二年制大学進学率	大学全体進学率	名門大学推薦入学
重点A校	2003年	72.3	16.9	89.2	63
	2004年	57.3	27.9	85.2	56
重点B校	2003年	52.5	36.6	89.1	1
	2004年	25.6	61.1	86.7	0
非重点C校	2003年	27.9	58.3	86.2	0
	2004年	9.3	75.8	85.1	0
非重点D校	2003年	15.8	70.4	86.2	0
	2004年	6.8	75.8	82.6	0

表3 学校タイプと父親の職業

(%)

	父親職業					合計
	専門管理職	企業主	自営業・サービス業	工場労働者	農業	
重点高校	59.1	6.9	15.1	18.2	0.6	100
非重点高校	23.0	3.8	21.9	37.8	13.4	100
職業類高校	20.6	1.8	25.7	38.6	13.2	100
合計	34.3	4.3	20.7	31.5	9.1	100

次に、親の学歴が高校進学に与える影響を見てみよう。各タイプ・ランクの高校の父親学歴分布には明白な差が存在する。重点高校の生徒の父親の53.8%は短大或いは大学卒以上の学歴である。これに対して非重点高校の生徒では、短大或いは大学卒以上の学歴を持つ父親はわずか15.3%である。職業高校においてはさらに減少し8.4%となっており、父親の学歴の影響が明らかとなっている(表5)。

同様に、各高校の父親の学歴分布を見ると、父親の職業分布と同じような特徴が見られる。すなわち、学歴の高い家庭の子どもはまず、重点高校に集中し、非

重点高校になると大きく減少する。そして、職業高校のランクの高い学校には、一部の非重点高校より学歴の高い家庭の生徒の占める割合が高くなる(表6)。

生徒の家庭の経済状況を見ると、各高校の生徒の家庭の収入には大きな差が存在することがわかる。重点高校の生徒の家庭には、月収が2501元以上の家庭が50.7%存在しているのに対して、非重点高校の生徒の家庭は19.3%、職業高校の生徒の家庭はさらに減り16.5%である。このことから、重点高校の進学機会は経済的に豊かな家庭に多く占められているといえる(表7)。

表4 高校と父親職業 (%)

	父親職業					合計
	専門管理職	企業主	自営業・サービス業	工場労働者	農業	
重点高校 A	69.2	6.3	10.5	14.0		100
重点高校 B	50.9	7.4	18.9	21.7	1.1	100
非重点高校 C	33.1	6.9	17.7	40.0	2.3	100
非重点高校 D	13.7	1.1	25.8	35.8	23.7	100
職業類高校 E	17.5	1.0	21.4	34.0	26.2	100
職業高校 F	22.5	2.4	28.4	41.4	5.3	100

表5 高校タイプ・ランクと父親学歴 (%)

	父親学歴					合計
	小学校卒	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	
重点高校	0.6	9.8	35.8	27.2	26.6	100
非重点高校	7.1	34.3	43.1	11.5	3.8	100
職業類高校	9.2	47.3	35.2	5.5	2.9	100
合計	5.6	29.9	38.4	15.0	11.1	100

表6 高校と父親学歴 (%)

	父親学歴					合計
	小学校卒	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	
重点高校 A		5.7	24.8	27.7	41.8	100
重点高校 B	1.1	13.1	44.6	26.9	14.3	100
非重点高校 C	4.0	23.0	49.4	18.4	5.2	100
非重点高校 D	10.0	44.7	37.4	5.3	2.6	100
職業類高校 E	15.5	58.3	24.3	1.9		100
職業高校 F	5.3	40.6	41.8	7.6	4.7	100

表7 高校タイプ・ランクと家庭収入 (%)

	家庭収入				合計
	~1500	1501~2500	2501~3500	3500~	
重点高校	18.2	31.2	19.8	30.9	100
非重点高校	49.3	31.3	11.7	7.6	100
職業類高校	68.5	20.5	4.4	6.6	100
合計	44.3	28.2	12.3	15.1	100

学校別においても、同じ傾向が見られる。特に重点高校 A と重点高校 B の生徒の家庭は、月収3501元以上のカテゴリーに集中し、逆に職業高校 E と職業高校 F の生徒家庭の6割以上は、月収1500元以下のカテゴリーに集中する(表8)。

家庭収入は、学校タイプと学校ランクと完全に対応する形になっている。これは、家庭の収入が、高校進学機会に大きな影響を与えることを強く示している。

6. 択校生制度の利用階層

進学基準の多様化によって、特に択校生のような家庭の経済要因に緊密に関わる入学ルートが存在が各高校の生徒の階層分布に大きく影響するとともに、高校タイプ・ランク別に見ても、択校生の階層構成に大きな違いが存在する。

専門管理職・企業主階層の生徒は、重点高校の択校生の79%を占めている。非重点高校では、専門管理職・企業主階層の生徒の占める割合は大きく減少するが、依然として大きな割合を占めている。つまり、専門管理職・企業主階層の家庭は、優先的に重点高校の択校生制度を利用し、非重点高校のそれを補完的に利用する。自営業・サービス業と工場労働者・農業階層の家庭では、重点高校択校生制度を利用する可能性は非常に低い。非重点高校では、自営業・サービス業と工場労働者・農業階層の占める割合が高くなるが、専門管理職・企業主階層のそれには及ばない。総合的に見る

と、自営業・サービス業と工場労働者・農業階層は択校生制度の利用から排除されているといえる(表9)。

それぞれの高校を個別に見ても、ランクの高い高校ほど、専門管理職・企業主階層の生徒が独占状態になる一方、ランクの低い高校ほどその割合が少なくなる。自営業・サービス業と工場労働者・農業階層には、逆の傾向が見られる。

7. 高校統一入学試験成績の階層分布と進学高校

以上の分析から、J市の高校の格差構造は社会階層構造と対応する形になっていることが分かる。しかも、択校制度の利用も社会上層家庭がほぼ独占している。しかし、学校タイプやランクの間に、合格ラインの開きが大きいことも事実である。つまり、ランクの高い高校に進学するには、一定の成績がまだ必要である。一見、高校進学において、メリトクラシー的な部分も存在するが、しかし、成績の規定力はどの階層の生徒に対しても、同じであろうか。以下、高校統一入学試験成績の階層分布状況を明らかにし、その規定力を分析する。ここで、重点高校の最低合格ラインと非重点高校の最低合格ラインを基準に、生徒の高校統一入学試験成績を3つのカテゴリーに分ける。つまり重点高校合格成績カテゴリー(582-730点)、非重点高校合格カテゴリー(450-581点)、そして職業高校合格カテゴリー(449-0点)である。

まず、父親の職業が生徒の高校進学に対する影響を

表8 各高校と生徒家庭月収

(%)

	家庭収入				合計
	～1500	1501～2500	2501～3500	3500～	
重点高校 A	11.6	24.0	23.3	41.1	100
重点高校 B	23.6	37.1	16.9	22.5	100
非重点高校 C	38.6	34.1	17.0	10.2	100
非重点高校 D	59.2	28.8	6.8	5.2	100
職業類高校 E	74.8	18.4	1.9	4.9	100
職業高校 F	64.7	21.8	5.9	7.6	100

表9 学校選択と父親職業

(%)

		父親職業					合計
		専門管理職	企業主	自営・サービス	工場労働者	農業	
重点高校	選択入学	66.9	7.5	13.5	11.3	0.8	100
	非選択入学	53.6	6.6	16.4	23.0	0.5	100
非重点高校	選択生入学	28.8	10.0	31.3	23.8	6.3	100
	非選択入学	21.4	2.1	19.3	41.8	15.4	100

見る。表10の示したように、同じ成績を取ったとしても、高いランクの高校の進学機会は父親の職業によって異なる。重点高校合格ライン(582点以上)に達した生徒の中、父親は専門職あるいは企業主である場合は、80%以上の生徒は重点高校に進学する。職業類高校に進学する生徒はいない。それに対して、自営・サービスと工場労働者家庭の生徒は、重点高校に進学比率は大幅に減少し、それぞれ62.3%と51%になる。さらに、農業労働者家庭の生徒は、重点高校に進学できたのは、わずか12.5%しかいなかった。非重点高校合格成績範囲の生徒の中に、父親は専門職、企業主の場合は、重点高校に進学できたのは、それぞれ30.7%と36.8%であったが、自営・サービスと工場労働者家庭の生徒の場合に、それぞれ11.8%と9.5%と大幅に減少し、さらに、農業家庭の生徒は重点高校に進学できたのは一人もいなかった。また、進学統一試験の成績(449点以下)は、重点高校と非重点高校の合格ラインに大幅に下回った場合にも、専門管理職家庭の生徒の12.5%(重点高校8.9%、非重点高校3.6%)、企業主家庭生徒の20%は普通科高校に進学したに対して、自営・サービス業、工場労働者家庭の生徒は、それぞれ3.2%、2.0%しか普通科高校に進学できなかった。農業家庭の生徒は、普通科高校に進学できたのはいなかった。以上の状況は、社会上層部に行くほど、成績以外にも、重点高校に進学ルートが多く存在し、逆に、社会下層の家庭には、成績以外には、重点高校に進学するルートがほとんど

存在しないことを示唆している。

父親の職業以外の階層指標を用いて分析しても、父親の職業指標と同じ傾向が見られる(表11, 表12)。つまり、相対的に低い成績をとったとしても、父親の学歴は高ければ、あるいは家庭の収入が高ければ、より高いランクの高校に進学する機会が大きくなる。逆に、父親の学歴あるいは収入の低い家庭の生徒は、高いランクの高校に進学するには、好成績をとる以外、方法がないと同時に、良い成績をとったとしても、多くの生徒はよりランクの低い高校に進学する現象が見られる。

8. 高校に進学する規定要因

ここで重回帰分析を用いて、高校進学に影響する家庭要因の総合分析を試みたい。従属変数は職業高校を1、非重点高校を2、重点高校を3とする。独立変数として、生徒の性別(男性 1 女性 0)、高校統一試験の成績、高校択校ダミー(択校1 非択校0)、両親職業ダミー(両親両方あるいは一方は管理専門職・企業主の場合 1 両方ともに非管理専門職・企業主の場合 0)、両親教育年数の平均値、そして家庭収入を段階的に投入した。表11は、分析の結果である。

モデル1は、性別、高校入試点数のみからなるモデルである。モデル1の結果から、男子生徒は女子生徒と比べて重点高校に進学際に少し有利であり、入学試験点数の重要性は極めて高く、選択入学の影響力も大

表10 父親学業と高校進学

(%)

高校入試点数	父親職業	学校分類			合計
		職業類高校	非重点高校	重点高校	
0~449	農業	100	—	—	100
	工場労働者	98.0	2.0	0	100
	自営・サービス	96.9	1.6	1.6	100
	企業主	80.0	20.0	0	100
	専門管理職	87.5	3.6	8.9	100
450~581	農業	—	100	—	100
	工場労働者	5.7	84.8	9.5	100
	自営・サービス	7.4	80.9	11.8	100
	企業主	5.4	57.9	36.8	100
	専門管理職	5.3	64.0	30.7	100
582~730	農業	—	87.5	12.5	100
	工場労働者	1.0	47.9	51.0	100
	自営・サービス	—	37.7	62.3	100
	企業主	—	11.8	88.2	100
	専門管理職	—	15.7	84.3	100

きいことがわかる。モデル2は、モデル1に両親職業要因を加えて分析したものである。性別要因の標準回帰係数はわずかに低下し、弱い影響力を持つ一方、両親職業ダミーが有意であり、それによって高校入試点数と選択入学の標準回帰係数はやや低下するが、三つの要因はともに強い影響力を持っている。つまり、高校進学に関しては、メリトクラティックな要因(高校入試点数)、階層的な要因(両親職業ダミー)そして家庭の教育戦略要因(選択入学ダミー)はともに影響していることが解釈される。モデル3は、さらに家庭の階層的な要因の一つ要因である両親教育年数を投入したものである。両親の教育年数の標準回帰係数は有意であり、その値は高校入試点数の次に高い。そして両

親教育年数を投入することによって、高校入試点数と選択入学ダミーの標準回帰係数はわずかに小さくならなかったが、両親職業ダミーの標準回帰係数は大きく低下した。つまり両親職業の影響の大部分は、両親教育年数を媒介したことである。モデル4は、モデル3にさらに家庭階層要因の一つ指標である家庭月収を加えた。しかしほかの要因の標準回帰係数の大きな変化が見られず、家庭月収の標準回帰係数も両親職業のそれとともに小さい数値にとどまった。

以上の分析から、高校進学において、成績原理によるメリトクラティックな選抜の側面が見られる一方、家庭階層的な要因も重要な影響を及ぼしていることがわかる。家庭階層の指標としての三つの変数はすべて

表11 父親学歴と高校進学

(%)

高校入試点数	父親学歴	学校分類			合計
		職業類高校	非重点高校	重点高校	
0~449	小学校卒	100	—	—	100
	中学卒	96.6	2.5	0.8	100
	高校卒	96.7	1.1	2.2	100
	短大卒	87.4	6.3	6.3	100
	大学卒	72.7	9.1	18.2	100
450~581	小学校卒	—	95.5	4.5	100
	中学卒	7.2	88.7	4.1	100
	高校卒	6.6	79.3	14.0	100
	短大卒	2.6	64.1	33.3	100
	大学卒	—	40.9	59.1	100
582~730	小学校卒	—	83.3	16.7	100
	中学卒	1.6	56.5	41.9	100
	高校卒	—	37.6	62.4	100
	短大卒	—	15.5	84.5	100
	大学卒	—	5.6	94.4	100

表12 家庭収入と高校進学

(%)

高校入試点数	家庭収入(月)	学校分類			合計
		職業類高校	非重点高校	重点高校	
0~449	1500元以下	97.2	1.7	1.1	100
	1501~2500円	92.9	1.8	5.4	100
	2501円以上	89.3	7.1	3.6	100
450~581	1500元以下	5.2	88.1	6.7	100
	1501~2500円	4.4	80.2	15.4	100
	2501円以上	6.3	60.8	32.9	100
582~730	1500元以下	0.9	54.7	44.3	100
	1501~2500円	—	30.8	69.2	100
	2501円以上	—	12.9	87.1	100

表13 進学高校タイプの規定要因の重回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
性別	.081**	.061**	.058**	.056**
高校入試点数	.554***	.497***	.448***	.445***
選択入学ダミー	.324***	.265***	.221***	.214***
両親職業ダミー		.235***	.081**	.056**
両親教育年数			.289***	.264***
家庭月収				.087**
R ²	.348	.396	.449	.454
調整済みR ²	.345	.393	.445	.449
F検定	P<.0001	P<.0001	P<.0001	P<.0001

***p<.01 **<.05

有意であり、家庭階層的な要因の投入によって、分析モデル全体の決定係数も大きく上昇した。同時に、家庭階層的な要因のうち、両親教育年数はほかの要因と比べて、格段に強い影響力を持つことから、「文化的再生産」は既に生じていることも読み取れる。

9. おわりに

中国では、高校への進学は大学への進学の可能性を決定づける。J市の普通高校の大学進学率は80%を越えている。しかし、違うランクの普通高校への進学の如何によって、四年制大学への進学や重点大学への進学の可能性が決定づけられる。この意味において、高校段階の生徒の階層構造は、そのまま大学の階層構造を維持することになる。高校段階の教育機会の平等問題は、大学段階の教育の平等問題と緊密に関わる。

J市の高校の階層構造は、完全に社会階層に対応するかたちになっている。高校進学者においては、専門管理職階層が一番多く占めている上、重点高校の進学機会をほぼ独占している状況にある。そして、高校進学に際して、経済要因に依存する択校生進学ルートの利用は、専門管理職、企業主などの社会上層家庭が、非択校生進学ルートの利用以上に独占する形になっている。つまり、択校生の進学ルートは、管理専門職・企業主階層家庭のために用意されたものであって、非管理専門職・企業主家庭には、事実上択校生ルートの利用から完全に排除されている。高校間の大学進学率の大きな格差を考えると、大学教育段階になる以前に、中国J市の高校教育システムは、すでに社会階層の再生産機能の役割を果たしている。

これまでの研究においては、世界的にも中国の都市と地方の格差拡大は大きな問題だと指摘されているが、それだけではなく、中国の都市内部にも格差拡大の可

能性が存在するという事も見過ごすことはできない重大な問題である。本研究を通じて、高校教育の選抜による格差拡大及び格差の固定化が、中国都市部の階層間の格差再生産システムを促進することがあきらかになった。

中国の高校段階教育は、急激に普及する義務教育と大きく拡大しつつある高等教育の間で、この二つの段階の教育をつなぐ役割を担っている。このため高校段階教育の在り方は義務教育と高等教育に強い影響を与える。高校段階教育は義務教育と高等教育との関連の分析を通じて、高校段階教育の大衆教育傾向とエリート教育傾向、あるいは平等化機能と階層の再生産機能との対立構造とその変化のプロセスの究明を今後の課題にしたい。

(指導教官 佐藤学教授)

参考文献

- 麻生誠 1983 『学歴社会の読み方』 筑摩書房
 袁振国 1998 「中国における重点学校政策に対する歴史的考察」『国際開発研究フォーラム』第9号 189-207頁
 潮木守一 佐藤智美1979 「社会階層と学業成績に関する実証的研究」『名古屋大学教育学部紀要』第26巻 117-135頁
 荻谷剛彦 1985 「高校の層別構造と接続関係」『高等教育研究紀要』第5号36-43頁。
 荻谷剛彦 1981 「学校組織の存在メカニズムに関する研究——高等学校の階層構造と学校組織」『教育社会学研究』36集 63-73頁。
 張春蘭 2001 「中国における高校ランクと生徒の学習時間」『九州教育学会研究紀要』第29号 107-114頁
 張春蘭 2004 「中国における高校生の教育アスピレーション分化とその規定要因」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』第4号 112-125頁
 中西裕子 中村高康 大内裕和 (1997) 「戦後日本の高校格差成立過程と社会階層—1985年SSM調査の分析を通じて」『教育社会学研究』第60集 61-82頁。

- 秦政春 1977 「高等学校格差と教育機会の構造」『教育社会学研究』
第32集 67-79頁。
- 秦政春 1980 「現代学校の選抜機能と生徒文化」『福岡教育大学紀要』
第30号, 第4分冊, 62-87頁。
- 費駿闖 2004「中国の高級中学校における学校間格差」『比較教育研
究』 第30号 186-202頁